

京都大学	博士（教育学）	氏名	温 秋穎
論文題目	〈声〉の中国語受容の文化史研究 —もう一つの教養語をもとめた近代日本—		
（論文内容の要旨） 本論文は、外国語としての中国語が近現代日本でいかに受容されてきたかを、言語・メディア・教育の三軸から文化史的に解明している。1930年代から1960年代、すなわち「声のメディア」ラジオ放送の黄金時代に、「教養語」としての中国語を求めた教育者と学習者の活動が日本人の中国認識にもたらした意味を分析している。 日本における中国語受容の伝統である漢文の訓読については、思想史の分野で研究があるものの、それと表裏をなす中国語の音読という問題は看過されてきた。中国語教育史でも、明治以降の中国語教育における教師・教材の歴史考証は進んだが、中国語の研究・教育・学習の全体を俯瞰する視点には欠けていた。本研究の新規性は、日中両言語が共有する漢字の「漢文脈」において「声のメディア」によって伝達される音読の意義を明確にした点や、「教養語」という枠組みにおいて戦前の「支那語教育」改革者に光を当てた点にある。 序章は、音声メディアの出現、日中の「言語的近代」の接近によって、「教養語」としての中国語を求める動きの問題状況を整理している。まず、戦前の旧制高等学校のエリート文化（英独仏語の教養主義）と、日本の学問体系で中国語が置かれてきた古典的伝統（漢学の教養主義）から、現代中国語が学校制度において「教養語」たりえなかったことが説明される。また、言語イデオロギー論の視点からも、外国語である中国語が、漢文訓読の言語環境で曖昧な他者性に留まっていたことが説明される。その他者性が明確に意識される、新しい音声メディアが普及し始めた1930年代前後を、〈声〉の中国語受容の大きな転換点とした上で、このメディア環境の変化の中で中国語の教育・研究の発展を跡づける。 第1章では、日本放送協会のラジオ語学講座「支那語講座」（1931～1941年）の変遷をたどりながら、中国語という他者の言語がいかに想像されたかを解明する。それは言葉の形式に存在する他者性と、コミュニケーションすべき中国人の他者性という二つの側面に分けることができる。音読される「支那語講座」において、日本語と異なる外国語としての他者性は常に担保されていたが、交渉相手としての他者性は時局の推移によって政治的にも複雑に変化した。 第2章では、ラジオ講座と同時期に成立した「耳の拡張」である紙媒体の中国語教本で、発音記号がいかに〈声〉の中国語を表していたのかを考察する。1930年代までの中国語教本や辞書のテキスト空間で綴られた漢字と、国際音声記号や注音符号、ローマ字といった発音記号の変遷を辿りつつ、〈声〉の中国語に関わる同時代の言語イデオロギーを検討している。 第3章では、中国語学習誌が、どのような教育理想を抱き、それが時局下の出版ブームとの間でいかなる齟齬を生みだしたかを分析する。学習誌は文化誌・翻訳誌・研究誌という多重的な自己認識をもって刊行され、現代中国文化を日本に伝達する「翻訳」媒体として機能していた。中国語受験を目的とする一般読者を集めた『支那語』（外語学院出版部）は、1930年代半ばに「支那語出版報国」という理想を掲げていた。一方、学術的研究を推進した『支那及支那語』（大阪外語支那研究会）は、中国語教育法の革新に向けて理論的な探究を進めた。後者とともに新しい教授内容を模索した研究者が、京都帝国大学教授・倉石武四郎である。 第4章では、中国通外交官・岩村成允と倉石武四郎を中国語教育の改革者と位置づける。この戦前と戦後の代表的なラジオ講座講師が、音読による中国語教育をいかに公教育に組み込もうとしたかに着目する。岩村成允が指導した「支那語学会」			

が文部省に提出した「支那語教育普及ニ関スル実行案」(1934 年)の背景を関連文献から詳細に検討している。岩村の意見書が具体的な政策に反映されることはなかったが、その主張の一部を受け継いだ倉石武四郎『支那語教育の理論と実際』(1941 年)は漢学界を含むアカデミアに大きな波紋をもたらした。岩村と倉石の議論から、中国語受容の教養化と学問化が戦時期に理想化されていった思想的な背景を考察する。

第 5 章では、敗戦後に「支那語学」を新しい「中国語学」に再構築した中国語学研究会、専門誌『中国語雑誌』、学習誌『中国語』の展開を教育史として描いている。こうした「教養語」の理念は、1949 年に設置された新制東京大学教養学部における「E クラス」(必修第 2 外国語を中国語とするクラス)に結実した。E クラス誕生の経緯を占領期の高等教育改革史から概観し、「教養」としての中国語を探求した東京大学講師・工藤篁の教育方法と教育理念を分析している。E クラスの影響は他大学や関連学会にも波及し、それは「支那語」の過去を反省するとともに、革命的「中国語」を手本と見る同時期の社会運動とも連動していた。

第 6 章では、戦後の NHK ラジオ放送「中国語入門」シリーズを対象に、中国語が「文化語学」として社会的に認知されていくプロセスを考察する。「倉石中国語講習会」から派生した「中国語友の会」によって聴取者の組織化は急速に進んだ。1967 年度からは NHK テレビ「中国語講座」も始まり、同時代の北京放送「中国語基礎講座」とともに、同番組は「生きた中国語」を日本に伝える有力な媒介となっていた。1960 年代後半からの中国語ブームをメディア論から読み解いている。

終章では、文化大革命と日中国交正常化交渉のなかで「二つの中国」問題が中国語講座でも引き起こされ、中国語の「文化語学」化が中断された政治的経緯に触れつつ、残された課題を提示している。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、日本におけるラジオ放送の黄金時代(1930年代から1960年代)にアジア太平洋戦争を挟んで展開された中国語教育をメディア、教育、言語政策から多角的に考察した文化史研究である。1931年度に開始された日本放送協会東京中央放送局「支那語講座」から1960年代のNHKテレビ「中国語講座」に至るまで、NHKアーカイブスの音声・映像資料やNHK出版社所蔵の番組テキストなど膨大な史料を博搜しつつ、言語学やメディア論の理論を駆使して現代日本社会における中国語受容の全体像を提示したことの意義は大きい。また、外国語学習における「教養語」概念を導入することで、戦前から高等教育機関で行われてきた英独仏語とは異なる中国語の他者性を具体的に分析する枠組みが出来たことも高く評価できる。

「教養語」は軍事やビジネスを目的とした「実用語」との対比されるものである。つまり、教養語としての中国語を求める試みとは、現代中国の日常語に新しい文化的価値を見出す知的営為である。それは日本文化の古典的伝統に組み込まれた「漢文脈」から離れて、日本人が現代中国を「他者」として正しく認識するためにも不可欠な学知の営みと言える。そのためには、漢文の訓読ではない中国語の音読が不可欠であり、それに適したニューメディアとして「声のメディア」のラジオ講座に注目している。

そうした「声」の中国語に研究者や学習者が何を期待し、それがいかなる効果をもたらしたのかが、歴史文献学的手法を駆使して丹念に分析されている。そもそも近代日本の中国語受容は、古代から続く中国由来の知識受容と不可分であり、漢文訓読は日本における教養論の重要な論点となってきた。思想史の分野では、中村春作等編『「訓読」論』(2008年)や金文京『漢文と東アジア』(2010年)など、訓読と日本文化の形成、漢文文化圏との交流をめぐる研究成果は少なくない。一方、漢文の訓読と表裏をなす現代中国語の音読という問題は、思想史や文化史においても看過されてきた。また、六角恒広と安藤彦太郎を代表とする中国語教育史の研究においても、教師と教材の文献調査に重きが置かれ、音読をふくんだ中国語教育の全体を展望する視点には欠けていた。

中国語教育史の分野の先行研究とくらべた本研究の新規性は、まず日中両言語が共有する「漢文脈」を前提とした上で、「声のメディア」ラジオ放送によって代表される声のコミュニケーション学習の重層的な関係を明らかにしたこと、さらに音読教育の視点から中国語教育の改革者として岩村成允や倉石武四郎を再評価した点にある。彼らが戦時下に行った中国語教育改革の延長線上で、1949年新制東京大学教養学部設立されたEクラス(必修第2外国語を中国語とするクラス)

の展開を詳細に分析している。この結果、「声」の中国語受容、すなわち「他者」である中国認識を軸とした現代日本の教育文化史を描き出すことに成功している。本論文の教育文化史研究上の学術的意義は、大きく以下の4点が指摘できる。

第1に、「声のメディア」であるラジオ放送の戦前「支那語講座」、戦後「中国語講座」という教育番組の連続性において、日本化された漢文ではなく「他者」言語としての中国語の受容史を描き切った点である。ラジオ放送以前の支那語教本、放送テキストのみならず、NHKアーカイブスの音源・映像資料まで徹底的な調査を行うことで、先行研究の印象論的な限界を超えた学術的文化研究になっている。

第2に、「教養語」という分析概念の導入により、日本の中高等教育における外国語学習の教育史研究、さらに英独仏語を中心に論じられてきた「教養主義」の歴史社会学研究に、中国語学習という新しい切り口を与えた点である。それは旧制高等学校を中心に論じられた「教養主義」を相対化する視座として評価できる。

第3に、岩村成允、倉石武四郎、工藤篁という先駆的な教育改革者を見出し、その方法と理念を資料から丹念に跡づけている。こうした人物や教育組織の活動の連続性によって、資料的には断絶もある中国語教育史の全体像を客観的に論じる足場が確立された。

第4に、教育メディア史としては、送り手（教師）だけでなく受け手（学習者）の視点が意識されており、旧来の中国語教育史の限界を超える可能性を示している。

以上の意義を踏まえると、本論文は中国語受容のメディア教育史の精緻な分析に基づく論文として高く評価できる。残された課題として、標準語（主に北京官話）を中心に「声の中国語」を論じたため言語的近代の多様性への目配りが十分でないこと、中国語受容における政治思想史的な問題についてはなお十分に論じられていないことも十分に自覚されている。

このような成果と関連して、本論文の質疑では以下のような疑問点や改善点も明らかになった。「教養語」と音声・文字の関係が十分に検討されていないのではないか。日本と中国では「近代」「現代」の位置づけが同一ではないが、本論文においても時期区分が曖昧なのではないか。支那語教育から中国語教育への転換として、東京大学のEクラスを取り上げているが、支那学・東洋学の伝統があった京都大学と比較も必要なのではないか。放送番組の種別に「教育番組」「教養番組」が存在する以上、少なくとも「教養語」の定義において「教育語」との区別は必要ではないのか。ラジオ「支那語講座」（第1章）からテレビ「中国語講座」（終章）までを扱うメディア分析の連続性において教室授業のEクラス（第5章）だけ位相が異なるのではないか、などの指摘があった。

ただし、これらは、必ずしも本研究の欠陥のみを示すものではない。これらは独

創的な視点で問題設定されたがゆえに、事後的に見いだされた課題であり、今後に予定されている研究の中でさらなる発展が期待できる。

したがって、こうした指摘は、本論文の博士論文としての価値をいささかも減ずるものではない。よって、本論文は博士（教育学）の学位論文として価値あるものと認める。また、令和5年12月22日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、（期間未定）当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

要旨公表可能日： _____ 年 _____ 月 _____ 日以降